

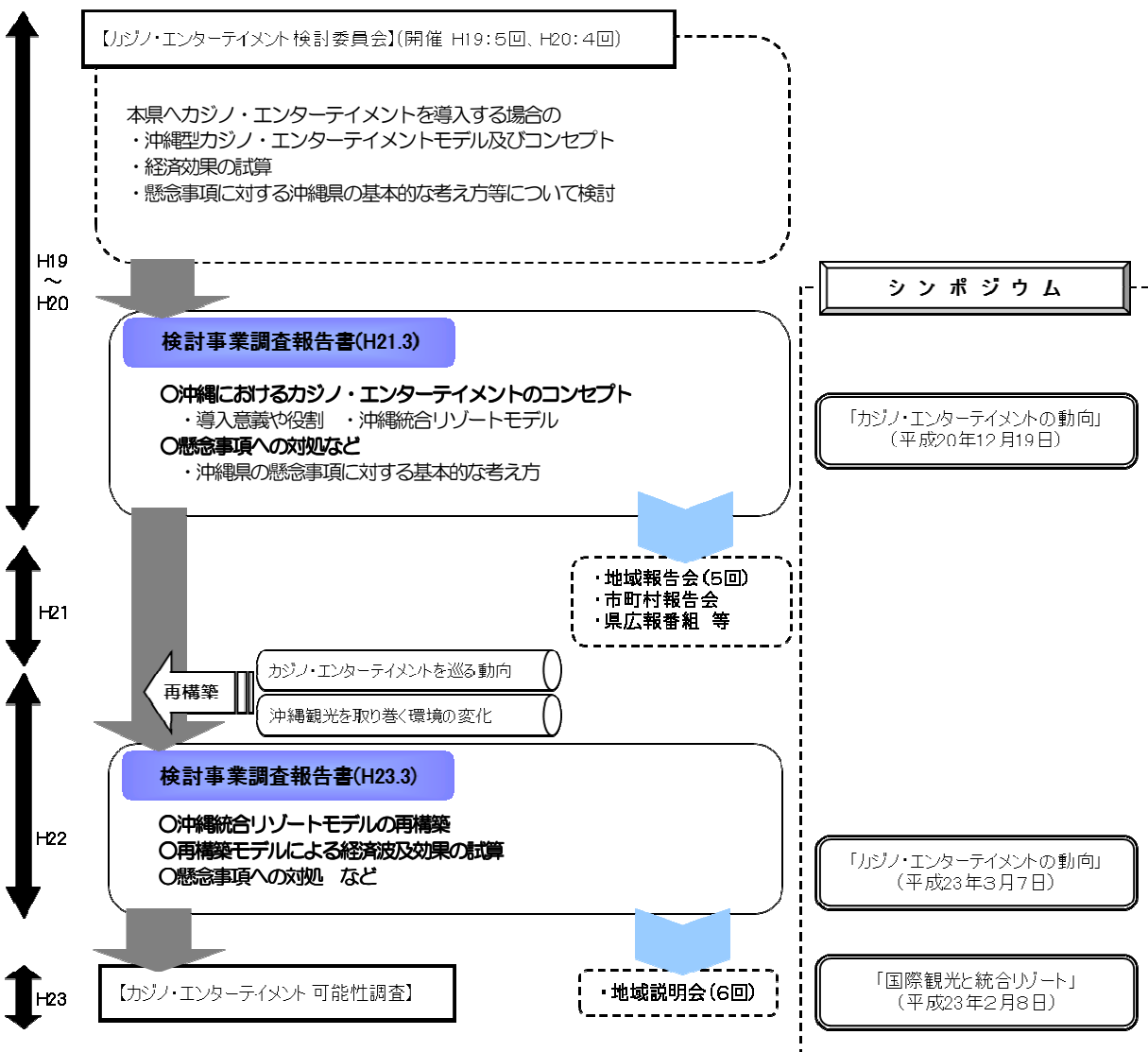
事業の概要

沖縄県では、平成19年度から平成20年度までの間、カジノ・エンターテインメント検討委員会を設置し、本県へカジノ・エンターテインメントを導入する場合の課題、対応策等について検討を重ね、沖縄型カジノ・エンターテインメントモデル（「沖縄統合リゾートモデル」）、その経済効果の試算やカジノ導入に伴う懸念事項に対する沖縄県の基本的な考え方などについて整理を行ってきた。

また、その後の沖縄観光を取り巻く環境の変化やカジノ・エンターテインメントを巡る動向を踏まえ、平成22年度には「沖縄統合リゾートモデル」の再構築等を行ったところであるが、これらを広く正しく県民へ周知するとともに、今後の沖縄観光を考えるための県民議論をさらに促す必要がある。

こうしたことから、平成23年度カジノ・エンターテインメント検討事業においては、昨年度再構築を行った沖縄統合リゾートモデルの検証を行うとともに、国内における「カジノを合法化し統合リゾートを導入する法律案」の動向や、沖縄統合リゾートモデルの内容等について県民の理解を深めるため、地域説明会やシンポジウムを開催した。

《カジノ・エンターテインメント検討事業の経緯》



I 地域説明会

これまで本県にカジノを含む統合リゾートを導入する場合の課題、対応策などを検討してきたなかで、昨年度は、統合リゾートのイメージを構築しやすいように沖縄統合リゾートモデル、導入した場合の経済効果の試算や懸念事項への沖縄県の基本的な考え方を再整理した。

これまでの検討・研究結果に基づき、県民に沖縄統合リゾートについて正確な情報を提供し、県民議論を促していくことを目的とし、県内各地にて地域説明会を開催した。

1. 地域説明会開催概要

地域説明会は全6回行った。開催概要は以下のとおりである。

(1) 日程及び会場：

- 第1回：平成23年10月18日（火）沖縄県市町村自治会館 第4会議室 19：00～20：30
- 第2回：平成23年11月10日（木）名護市産業支援センター 会議室 19：00～20：30
- 第3回：平成23年11月28日（月）沖縄市民会館 中ホール 19：00～20：30
- 第4回：平成23年12月20日（火）宮古島市中央公民館 視聴覚室 14：30～16：30
- 第5回：平成23年12月21日（水）石垣市総合体育館 会議室 14：30～16：30
- 第6回：平成24年1月12日（木）糸満市工業団地協同組合 研修室 19：00～20：30

(2) 参加資格：特に無し

(3) 参加費：無料

2. 説明内容

(1) 沖縄県の事業報告

内 容：「沖縄統合リゾートについて」

目 的：主に昨年度の沖縄カジノ・エンターテイメント検討事業の内容を報告し、県民に沖縄統合リゾートについての正確な情報を提供し、県民議論を促す。

報 告：・統合リゾートを巡る最近の動向

- ・新たな「沖縄統合リゾートモデル」及び経済波及効果
- ・カジノ導入に伴う懸念事項への対策

(2) 意見交換

内 容：報告終了後、会場参加者より挙手にて質疑を受け、県より回答する。

(3) アンケート

- ・アンケート用紙は受付で配布する。
- ・アンケート用紙は会場の外に回収ボックスを設け、全プログラム終了後提出してもらう。
- ・アンケートの質問内容は以下2つの欄を設ける。
 1. 報告内容について
 2. その他自由意見

(4) 事前事務

- ・開催地市町村担当課との調整、呼びかけ依頼（チラシ等の配布、区長等への周知等）
- ・各マスコミへの情報提供（記者クラブへの投げ込み）
- ・当日の配布資料の準備等

(5) 開催日作業

- ・説明会の録画・録音、アンケートの回収
- ・議事録の作成
- ・アンケートの集計・分析

3. 地域説明会配布資料

沖縄県 地域説明会 沖縄統合リゾートについて

沖縄県では、これまで本県にカジノを含む統合リゾートを導入する場合の課題、対応策などを検討してきたところですが、昨年度において、統合リゾートのイメージを構築しやすいように沖縄統合リゾートモデル、導入した場合の経済効果の試算及び懸念事項に対する沖縄県の基本的な考え方等について再整理したところです。

今年度は、これまでの検討、研究成果に基づき、県内各地域にて下記日程で地域説明会を開催し、県民の皆さまに沖縄統合リゾートについて正確な情報を提供し、県民協力を促していくこととしておりますので、是非ご参加くださいますようお願いいたします。

記

日 程 平成23年10月18日(火)～平成24年1月12日(木)
場 所 県内各地域（以下参照）
主 催 沖縄県 文化観光スポーツ部 観光政策課 ※参加無料
次 第

1. 開会の挨拶
2. 沖縄における統合リゾートの検討報告

- ▶ 統合リゾートを巡る最近の動向
- ▶ 新たな「沖縄統合リゾートモデル」及び経済波及効果
- ▶ カジノ導入に伴う懸念事項への対策

3. 意見交換
4. 閉会

今後のスケジュール

- 第1回説明会(南部地域) : 10月18日(火) 19:00～ 沖縄県市町村自治会館
 - 第2回説明会(北部地域) : 11月10日(木) 19:00～ 名護市産業支援センター
 - 第3回説明会(中部地域) : 11月28日(月) 19:00～ 北谷町商工会ホール
 - 第4回説明会(宮古地域) : 12月20日(火) 14:30～ 宮古県中央公民館
 - 第5回説明会(八重山地域) : 12月21日(水) 14:30～ 石垣市総合体育館会議室
 - 第6回説明会(南部地域) : 1月12日(木) 19:00～ 糸満市工業団地協同組合研修室
- ※なお、開催場所は変更となる場合がございますので、開催日前に裏面にある連絡先へお問い合わせいただくか、県HP等でご確認ください。

※ また、シンポジウムについても、次の通り開催予定です。

○シンポジウム : 2月8日(水) 時間未定 沖縄コンベンションセンター

問合せ先：株式会社 国建 地域計画部（担当 宮平、新嘉喜）
TEL：098-861-0578

沖縄県カジノ・エンターテイメント検討事業

○沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課ホームページ

URL : <http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=233>

⇒ ○カジノ・エンターテイメント検討事業紹介サイト

URL : <http://www.pref.okinawa.jp/Casino/index.html>

「おきなわ県政出前講座」

番 号 : 76

項 目 : 観光振興

講 座 名 : 沖縄県のカジノ・エンターテイメントの検討状況の報告について

講座内容 : 平成19年度から調査・研究しているカジノ・エンターテイメントについての報告

対 象 : おおむね20人以上の県民の皆さまが参加する集会。ただし、次の場合は対象外

- ・営利、宗教、政治活動を目的とするもの
- ・苦情、陳情を目的とするもの

実施日時 : 平日は午前10時～午後8時、土日は午前10時～午後5時（祝日、年末年始、6月23日を除く。）

なお、講座の時間は、1時間～1時間30分程

※ 1ヶ月前までに、お申し込み下さい。

※ 詳細については、[県広報課ホームページ](http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=13)にて、ご確認ください。

URL : <http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=13>



沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
観光文化企画班 篠田 卓也

TEL 098-866-2763

FAX 098-866-2767

沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課メールアドレス :

aa081100@pref.okinawa.lg.jp

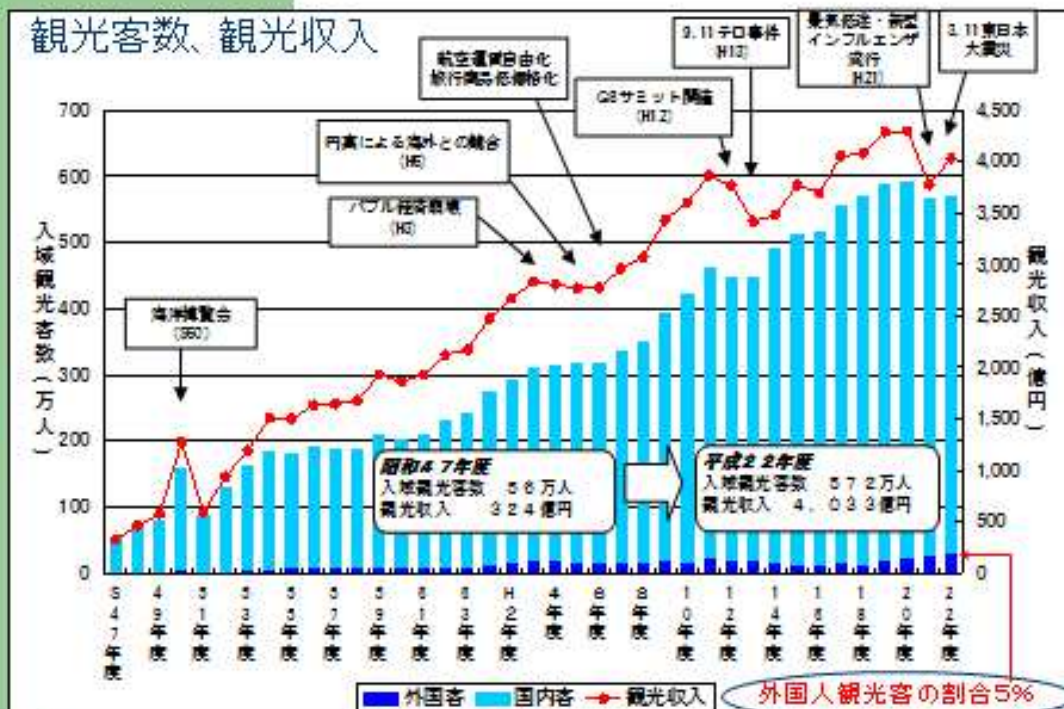
平成23年度 地域説明会

沖縄統合リゾートについて



沖縄県
文化観光スポーツ部
観光政策課

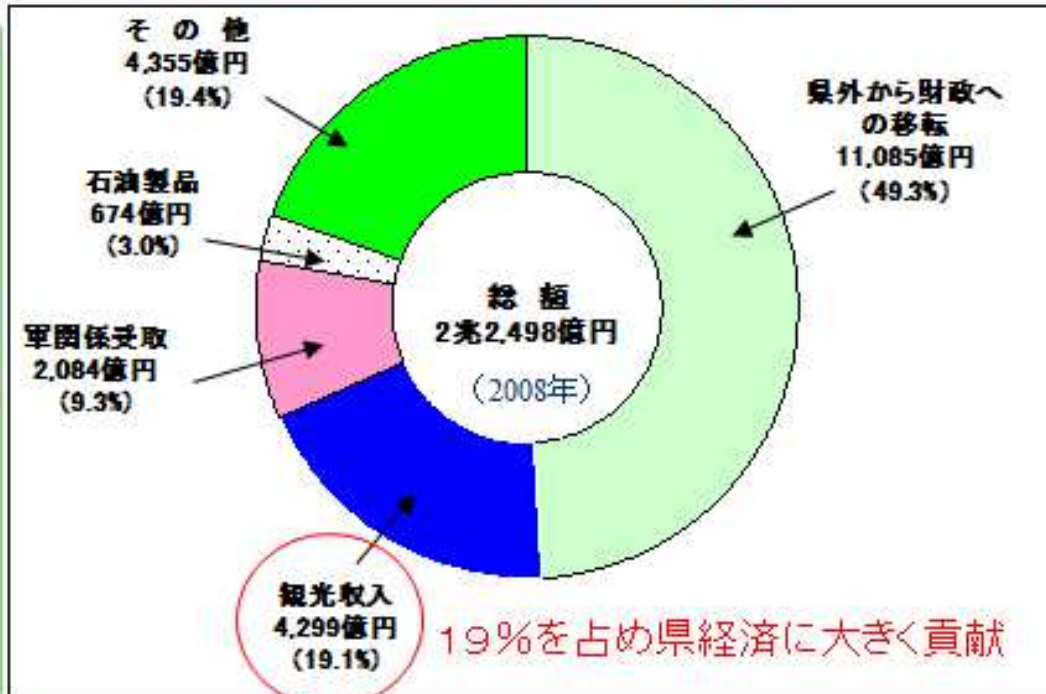
1 沖縄観光の現状と課題



1 沖縄観光の現状と課題



県外受取に占める観光収入の割合



3

1 沖縄観光の現状と課題



平均滞在日数の伸び悩み



4

1 沖縄観光の現状と課題



観光客一人当たり観光消費額の低迷

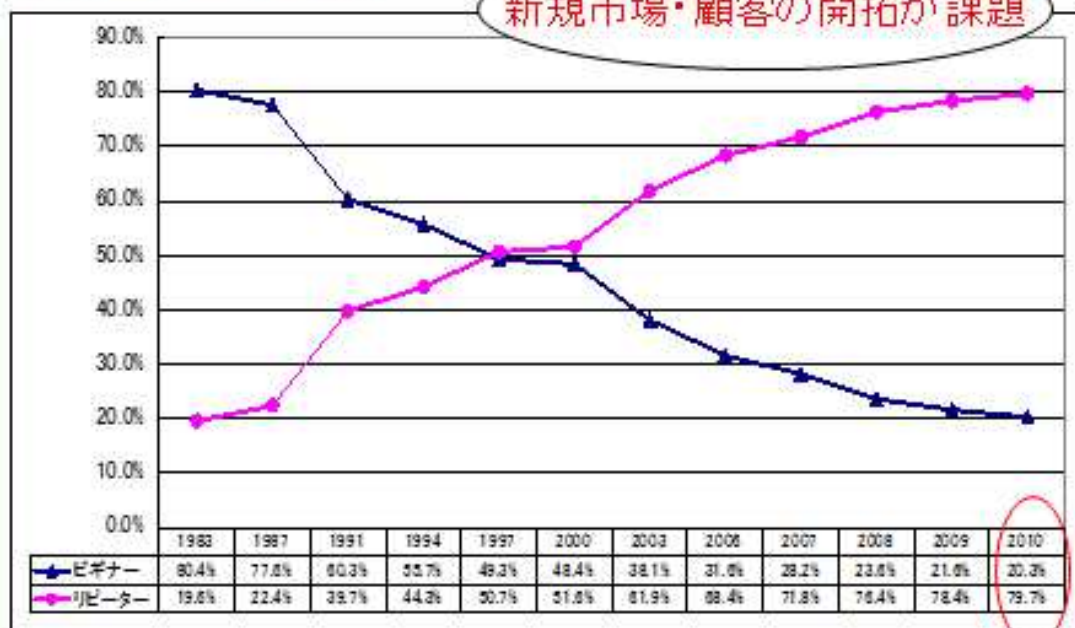


5

1 沖縄観光の現状と課題



リピーターの増加



6

2 沖縄観光振興の基本方向



沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)(案)(H23.11)

目指すビジョン

「世界水準の観光リゾート地」



世界的認知と高評価

- 1 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 2 市場特性に対応した誘客活動の展開
- 3 観光客の受入体制の整備
- 4 世界に通用する観光人材の育成
- 5 産業間連携の強化

7

3 統合リゾートの位置づけ



沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)(案)(H23.11)

1 国際的な沖縄観光ブランドの確立

自然、島々、歴史・文化等の資源を活用し、



環境共生型観光、文化資源活用型観光、スポーツツーリズム、医療ツーリズムなど新たな付加価値を加えた魅力あふれる観光を推進

エンターテインメントをはじめとした多様な機能を備えた、統合リゾート施設の導入に向けた検討を行う

8

< 報告内容 >

- 1 統合リゾートを巡る最近の動向
- 2 新たな『沖縄統合リゾートモデル』及び経済波及効果
- 3 カジノ導入に伴う懸念事項への対策
- 4 平成23年度事業の概要

9

統合リゾートの導入について

○カジノは現在、国内では違法とされています。

現在、日本では、カジノは刑法で賭博行為にあたるとして禁止されています。カジノを含む統合リゾートの導入には、まずカジノが合法化される必要があります。

○県では、統合リゾート導入について可能性調査を行っています。

持続的な観光振興や地域の活性化、雇用の創出、税収の確保など、経済波及効果の面で多くのメリットがあると考えられるため、県では統合リゾートを導入について検討を行っています。

○県内への統合リゾート導入にあたっては、県民のコンセンサス(合意形成)が前提となります。

カジノを含む統合リゾートの導入については、賛否両論あることから、カジノを合法化し統合リゾートを導入する法律の制定に向けた国の動向をみながら、昨年度検討を行った新たな「沖縄統合リゾートモデル」について、説明会等を通じ県民意見を踏まえつつ、県民の皆さまと議論を深めていきたいと考えています。

10

はじめに

統合リゾート=IR(Integrated Resort)とは？

カジノ・エンターテインメントとほぼ同じ意味で使われており、誰もが楽しめるテーマパーク、劇場、シネマコンプレックス、ショッピング・グルメモール、スポーツ施設、国際会議場、ホテルなどにカジノを含んだ複合施設とされています。

わが国で検討されているカジノ・エンターテインメントのスタイルは、シンガポール等のIRの形態を例にしたもの



11

統合リゾート導入に伴うメリット・デメリット

○カジノを含む統合リゾートの導入に伴い、以下のようなメリット・デメリットがあるとされています。

《メリット》

- 持続的な観光振興
- 地域の活性化
- 雇用の創出
- 税収の確保 など

どれ位の経済効果が期待できるのか

《デメリット(懸念事項)》

- ギャンブル依存症
- 青少年への影響
- 暴力団等組織悪介入の影響
- 地域環境への影響 など

どのような対策が考えられるのか

それぞれの可能性について検討を行っています。

12

1 統合リゾートを巡る最近の動向

13

国際観光産業振興議員連盟について

国際観光産業振興議員連盟(通称:IR議連)

平成22年4月14日設立

- 地域の活性化を通してわが国の社会・経済の再興をはかるため、国際観光産業の振興戦略に関し、具体的な法制度のあり方を含め調査・研究・実行に取り組んでいくことを目的とした、カジノの合法化を目指す与野党有志の国会議員による超党派の議員連盟(民主党・自民党・公明党・国民新党・みんなの党・立ちあがれ日本)

- 会長:古賀一成(衆議院議員・民主党)
- 参加議員数:140名(平成23年2月現在)
- 沖縄選出国会議員:2名

下地幹郎(衆議院議員・国民新党)

島尻安伊子(参議院議員・自民党)

14

カジノを合法化する法律案の動向

カジノを合法化する法律は、2段階で実現

推進法:『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律』

- ・統合リゾートに関する検討組織の設置や法律上の措置を政府に義務づけることを主な目的とした議員立法



- ・内閣に推進本部を設置(推進法施行後3ヶ月以内に事務局を設置)
- ・推進本部に、推進会議(学識者、国会議員)を設置
- ・推進法施行後2年以内を目途に必要な法制上の措置

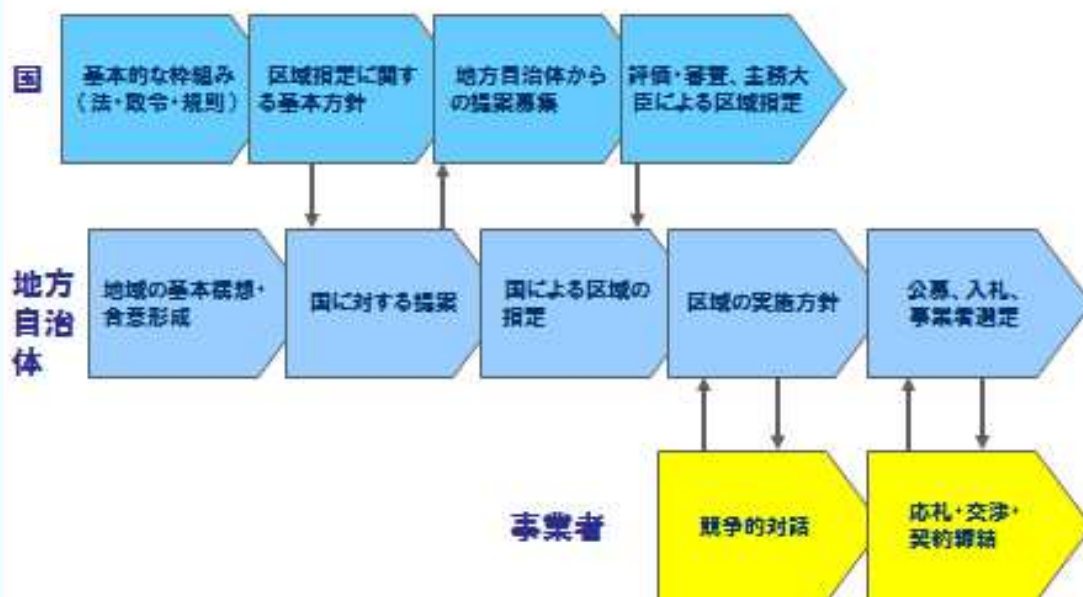
実施法:『特定複合観光施設区域整備法』

- ・推進法の成立を受け、カジノを合法化し統合リゾートを導入するための法律を政府において制定

現在、「推進法」を国会へ上程するため各党内で調整中

15

国、地方自治体、事業者の係わり方



16

2 新たな『沖縄統合リゾートモデル』及び経済波及効果

17

沖縄統合リゾートモデル

沖縄のカジノ・エンターテイメントもこの「IR」の形態を基本とし、

沖縄型カジノ・エンターテイメント



沖縄統合リゾートモデル

と称して、検討を進めています。

<沖縄統合リゾートの導入機能> ※H22パンフレットP5～6参照



18

沖縄統合リゾートモデルの再構築

H20モデル

「我が国におけるカジノ・エンターテインメント導入に向けての基本方針」(H18. 6)に基づいて、
 沖縄観光の目指す方向性を集約した形でイメージしたもの



社会情勢の変化

H22モデル

「特定複合観光施設区域整備法(会長私案H22.8)」に基づいて、

- 沖縄の魅力・ポテンシャル
- 必要な要素
- 解決すべき課題等

を踏まえ、ターゲットや立地形態のバリエーションで再構築を図ったもの

19

沖縄統合リゾートモデルの検証

H20モデルの検証

新たな沖縄統合リゾートモデル

◆利用者数の検証	→	総合的な観点からの予測が必要 <small>沖縄統合リゾート来訪者数 H20 670万人 → H22 490万人</small>
◆コンセプトの検証	→	地域への責任と貢献の考え方 <small>基本コンセプトは踏襲しつつ、地域振興の中での役割を設計</small>
◆立地形態の検証	→	立地タイプのイメージを検討 <small>立地場所周辺の土地利用等から立地タイプのバリエーションを検討</small>
◆導入機能の検証	→	優位性を活かした機能の重点化 <small>沖縄の優位性を前面に出した国際競争力のあるモデルとして検討</small>
◆カジノ収益の利用	→	地域振興との関わり方の検討 <small>賛否事項への対応、地域社会への還元、環境との共生等</small>
◆投資規模の検証	→	来訪者数の見直しによる縮小 <small>H20モデル3200億円 → H22 971億円～1,615億円</small>

20

バリエーションの考え方

ターゲット、立地のバリエーションを組合せ、4つのモデルを設定

沖縄統合リゾートモデルの特徴

MICE(※)誘致型 (ビジネス層中心)

- 国際会議や研修・商談等の誘致
Meeting、Convention
- 30代～40代のビジネスマン
- 洗練された空間



郊外リゾート型

周辺施設
連携型

アムusement・リゾート (ファミリー層中心)

- 報奨旅行、保養・休養・療養
Incentive、Event
- ファミリー、ヤングアダルト、リタイアメント
- 非日常的な空間



郊外リゾート型

周辺施設
連携型

※MICE: 企業等の会議(Meeting)、企業等の報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字のこと。多くの異文化交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

21

ターゲットのバリエーション

MICE誘致型モデル

「21世紀の万国津梁」を実現する
交流拠点の形成！

- MICEの重点振興に貢献
- 地理的優位性を活かす
- ビジネス客層を想定
- ビジネスサポート機能を展開
- アフターコンベンションの充実



アムusement・リゾートモデル

国際的な健康保養地の形成に資する
リゾート拠点の創出！

- 健康保養型観光の推進
- 温暖な気候と優れたロケーション
- ファミリー層、ヤングアダルト層、リタイアメント層を想定
- 非日常性や解放感、安心・安全を基本



22

立地のバリエーション

郊外リゾート型モデル

- 比較的既存施設が周辺に少ない地域で、統合リゾート内に多様な機能を有し、施設内で滞在や消費を促すモデル

多様な機能が集約され、IR施設内で完結



ゲンティン・ハイランド(マレーシア)

周辺施設連携型モデル

- 比較的既存施設が周辺に立地する地域で、周辺の既存施設と連携して経済波及を促すモデル

カジノと周辺施設が連携し、街全体がIRを形成



モンテカルロカジノ周辺地区(モナコ)

23

経済効果の設定条件

- ①オープン時期:平成32年頃(仮定)
- ②将来観光客:796万人(直線回帰式による試算)
- ③沖縄統合リゾート利用者数の想定:490万人
- ④各モデルの機能毎に利用率を設定(次表の特性を考慮)
- ⑤利用人数を基に規模・建設費や売上を試算
- ⑥建設費、売上を基に産業連関分析(H17産業連関表)

	MICE誘致型	アミューズメント・リゾート
郊外リゾート型	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス層中心 ・単体での催し ・施設内での消費大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・ヤングアダルト・リタイアメント層中心 ・非日常的な空間 ・施設内での消費大
周辺施設連携型	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス層中心 ・周辺施設と連携 ・周辺への消費波及効果を期待 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・ヤングアダルト層中心 ・アーバンリゾート ・周辺への消費波及効果を期待

24

試算結果について

単位:億円

項目	H20 モデル	MICE誘致型		アミューズメントリゾート	
		①郊外リ ゾート型	②周辺施 設連携型	①郊外リ ゾート型	②周辺施 設連携型
概算事業費	3,200	1,067	971	1,615	1,061
カジノ事業売上	995	480	320	202	202
カジノ外事業売上	1,107	711	452	1,190	775
地方公共団体賦課金	—	48	32	20	20
税収	149	98	47	88	61
生産総効果 (源泉+1次+2次)	8,974	3,888	3,016	5,197	3,519
雇用誘発効果(万人)	7.7	4.1	3.1	5.4	3.6

25

地域社会への責任と貢献

H22モデルでは、基本的考え方として、『**沖縄統合リゾートを核とした地域社会への責任と貢献**』を追加

- 国や県の新たな将来ビジョンの実現に資する
- 懸念事項、環境問題等に対する機能・事業を導入する
- 環境共生型社会の形成に資する



26

カジノ収益による地域貢献の事例

メルボルン(豪州H21視察地)

人口:約390万人(豪州第2の都市)

総合政策に、カジノライセンス収入は
国際都市形成の財源と明記



ヤラ川とクラウンカジノ

《クラウン・カジノからの税収・ファンドにより整備されたメルボルン市内施設 1994-2003》

名称	概要	価値 (A\$億)
①フェデレーション・スクエア	鉄道敷を再開発した屋外イベント・スペース等	4.70
②メルボルン・ミュージアム	市の北部カールトンガーデンの総合自然博物館	2.92
③エキシビジョン・センター	30,000㎡の新柱ホールを持つ国際規模展示場	1.29
④スポーツ&アクティビティセンター	一大スポーツ&レジャーセンター	0.55
⑤ホーダフォン・アリーナ	10,800席の多目的アリーナ(テニス、バスケット、自転車競技等)	0.65
⑥州立図書館	1853年に開設された図書館	1.90
⑦リージェントシアター再開発	市の中心部にある1929年完成の由緒ある劇場	0.35

資料出典:オセアニアゲーミング事情視察調査報告書H18 JAPIC

27

3 カジノ導入に伴う懸念事項への対策

28

懸念事項の概要

ギャンブル依存症

ギャンブルに熱中する者が増え、借金を重ね経済的な破綻や家庭崩壊という悲惨な結果を招くという懸念

青少年への影響

射幸心をあおり、一獲千金の考え方が勤労意欲や勉学意欲を低下させるという懸念

暴力団等組織悪介入の影響

暴力団等がカジノに直接・間接的に関与し、利権をめぐる抗争や資金源として悪用されるという懸念

地域環境への影響

住環境、教育環境の悪化、風紀の乱れなど地域環境の悪化をもたらすという懸念

29

海外カジノの問題点①

海外視察におけるヒアリングより

(ギャンブル依存症に関する問題例)

- ・ギャンブル依存は、24～34歳でのリスクが高い(豪州)
- ・当初観光向けに作ったが実態はローカル客が多い(豪州)
- ・豪州では、ポーカー(電子ゲーム機)が依存症のリスクが高い
- ・カジノに依存し、失業して勤労意欲を失う若者が増加(韓国)
- ・カンウォンランドでは、若いスキー客が夜カジノにハマリ自殺者が増加(韓国)

※ なお、韓国については、国内17施設のうち16施設については、外国人専用となっている。

(青少年の影響への問題例)

- ・カジノ整備後、質屋が立ち並び教育環境が悪化(韓国)
- ・身近にカジノがあるため、子供達は学歴に関わらず高収入のディーラーを目指す傾向にある(韓国)

30

海外カジノの問題点②

(暴力団等組織悪介入に関する問題例)

- ・暴力団が建設会社名でカモフラージュで存在している(韓国)
- ・カンウォンランドのオープン後、窃盗、暴力事件が増加(韓国)

(地域環境の悪化に関する問題例)

- ・カジノの入口にモーターや質屋が立ち並んでいる(韓国)
- ・カジノができた後、教育面や良い環境を求めて、転入者よりも転出者の方が多いと考えている(韓国)
- ・人口流入が続き、市民と来訪者の間で摩擦が生じている(マカオ)
- ・投資資金の流入により不動産価格が急上昇し、低所得者の住宅購買能力が低下している(マカオ)

31

海外における懸念事項への対策事例①

海外視察におけるヒアリングより

(ギャンブル依存症に関する対策例)

- ・依存症に対する問題対処プログラム作成及び情報提供をカジノ事業者に義務化(ラスベガス)
- ・自己排除、第三者要請による顧客排除プログラムの採用(シンガポール)
- ・施設内におけるアルコールの販売禁止(韓国)

(青少年の影響への対策例)

- ・未成年によるギャンブル摘発時には、事業者に罰金や免許剥奪などの制裁(ラスベガス)
- ・カジノ並びにカジノ賭博に関する広告の禁止(シンガポール)

32

海外における懸念事項への対策事例②

海外視察におけるヒアリングより

(暴力団等組織悪介入に関する対策例)

- ・ブラックリスト作成及びリスト掲載者の施設内からの退去義務(ラスベガス)
- ・事業者へのライセンス付与の際の審査の厳格化(マカオ等)
- ・監視員及び監視カメラによる24時間の監視の徹底(韓国)

(青少年の影響への対策例)

- ・ギャンブルに影響された個人または家族への支援や更正プログラムを提供する非営利組織が存在(ラスベガス)

33

沖縄統合リゾートモデルにおける対応策

1-① ギャンブル依存症対策

- 諸外国で実施している、予防、社会的貢献活動、治療の3段階の取組みを参考に沖縄の地域特性等を考慮した考え方
- カジノ企業の社会的責任(CSR)を含み、ギャンブル問題に対する社会の批判やギャンブル依存者からの損害賠償請求訴訟を回避するためのリスクマネジメントの考え方を整理

1) 予防事業

予防(Prevention) ギャンブル依存問題の未然防止の取り組み

活動内容	活動方針	運営の主軸となる機関、団体等
・啓発活動	・ホットラインの設置(多言語対応) ・違法カジノの規制、排除等	・非営利団体、NPO法人 等 ・行政、司法、警察、地域 等
・関係機関等の連携	・啓発ポスター、パンフ作成、配置	・非営利団体、NPO法人 等
	・セミナー等による人材の育成	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO法人 等
	・TV、ラジオ等各種メディアでのキャンペーン	・各種メディア、オペレーター、行政の協働
・活動支援(運営資金、場所の提供)	・GA(自助グループ)支援 ・Gam-Aron(家族・友人)支援	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO法人 等

34

1-② ギャンブル依存症対策

2) 社会的貢献活動

社会的貢献活動 (Outreach) 個人・家族・地域との関係回復による取り組み		
活動内容	活動方針	運営の主体となる機関、団体等
・早期介入	・24時間ホットラインの運用	・非営利団体、NPO法人 等
・アクセスポイント整備	・利用しやすい効果的な配置	・非営利団体、NPO法人 ・オペレーター、行政 等
・教育・啓発	・学校、地域セミナー、講演会等の開催運営、講師の派遣	・非営利団体、NPO法人 ・オペレーター、行政 等
・福祉サービス	・電話相談、来所相談、助言等	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO法人 等
・フォローアップ、スクリーニング	・条件に合った回復プログラムの提供、指導	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO法人、回復支援者 等
・募金、献金による運営支援の活動	・ギャンブル問題防止基金の設立 ・回復助成の運営	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO法人、回復支援者 等
・人材の育成	・カウンセラー、コーディネーター、サポーターの養成 ・従業員教育	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO法人、回復支援者 等
・調査、研究	・ギャンブル依存症に係わる調査、研究、データの集約	・治療、行政、司法等の関連機関、非営利団体、NPO法人、回復支援者 等
・関係機関等との調整	・各種支援サービスに関連する機関、団体等との定期的な情報交換	・治療、行政、司法、警察、オペレーター等の関連機関、非営利団体、NPO法人、回復支援者 等
・カジノ視察等の活用	・カジノ視察ファンド	・オペレーター、行政 ・非営利団体、NPO法人 ・地域自治組織

35

1-③ ギャンブル依存症対策

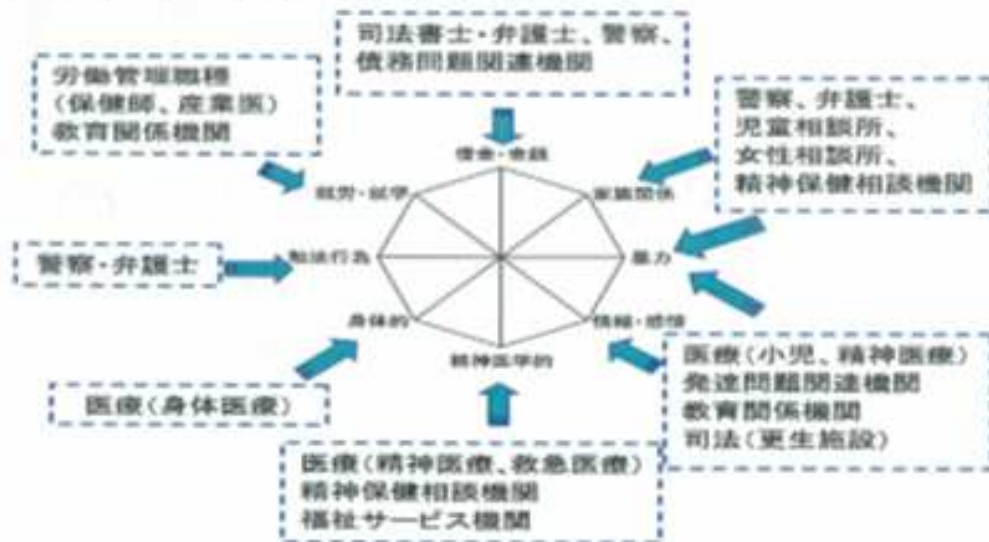
3) 治療事業

治療 (Treatment) 問題あるギャンブル依存症者の回復プログラム		
活動内容	活動方針	運営の主体となる機関、団体等
・自己排除プログラムの整備	・自己申告、一定期間のカジノ施設からの隔離、カジノとギャンブル依存症者として契約	・非営利団体、NPO法人 ・オペレーター
・病院・通所治療の施設充実	・精神疾患、依存症等関係する治療、回復プログラムの検討	・医療機関、県総合精神保健福祉センター、保健福祉・就労支援の公的機関、精神保健福祉関係団体、薬物・アルコール等回復施設、自助グループ、非営利団体、NPO法人 回復者スタッフ 等
・県外回復施設等との連携 (一般普及型)	・入寮型回復施設の整備	・運営：非営利団体、NPO法人 回復者スタッフ ・援助：行政、司法、オペレーター等の関連機関
・回復施設の整備 (仲間限定型)	・滞在型回復施設 ・付加価値の高いアメニティ要素の活用	・運営：非営利団体、NPO法人 回復者スタッフ、カウンセラー、コーディネーター等 ・援助：行政、司法、オペレーター等の関連機関、地域の諸団体、地域住民 等

36

1-④ギャンブル依存症対策

ギャンブル依存症は多様な問題に関連することから、関係機関のネットワーク体制が必要となる。



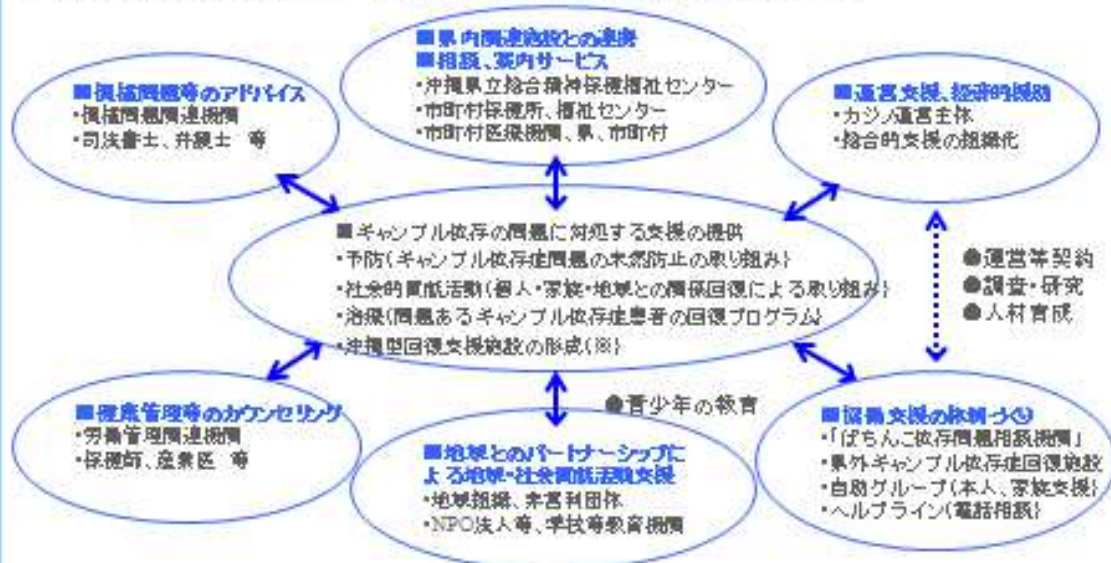
出典: リハビリサポートネットワーク 視察報告・サポーター養成講座 資料より

37

1-⑤ギャンブル依存症対策

沖縄統合リゾートモデルにおける対応策

■ 関連機関等とのネットワーク、地域社会での回復支援の体制イメージ図



※ 沖縄型回復支援施設: 関係機関の連携母体となるNPO法人等を組織し、採集・保集に資した沖縄の気候風土を活かしたギャンブル依存症問題の研究及び回復支援の運営にあたる。

38

沖縄統合リゾートモデルにおける対応策

2 青少年への影響への対策

- 青少年のカジノ場への立入、入場、ゲームへの参加規制
- 青少年を見極めるための厳格な本人確認等のチェック
- カジノ場に関する広告の規制
- 高校生、大学生への予防教育活動

39

沖縄統合リゾートモデルにおける対応策

3 暴力団等組織悪介入への対策、犯罪防止策

- カジノ場内外における警備、監視の徹底
- カジノ運営において、暴力団や犯罪歴がある等、適切でない法人や個人を排除
- カジノ運営希望者は国の認証を取得することを要件とし、国の認証取得者についても事後違法行為等があれば認証を剥奪
- 国や警察との連携・協力・調整体制の構築、不正排除、暴力団等の介入阻止
- 監視カメラによるゲーム進行の常時監視、映像記録の一定期間保持の義務づけ
- カジノが安心・安全な大人の健全な娯楽である旨を啓発(暴力団等を排除)

40

4 地域環境への影響への対策

- 警察、教育、保健衛生、金融等の組織で構成する地域環境管理委員会の設置

5 対策費用の義務づけ

- 収益金、入場料の用途に関し、セーフティー・ネット構築や公共安全のための一定支出の義務づけ

41

4 平成23年度事業の概要

42

平成23年度事業の概要

1 ファジノ・エンターテイメント可能性調査

- ・ 沖縄統合リゾートモデルの検証

2 海外調査

- ・ 海外事例の追跡調査／海外事例視察

3 地域説明会及びシンポジウム

南部地域	10月18日(火)	19:00～	沖縄県市町村自治会館
北部地域	11月10日(木)	19:00～	名護市産業支援センター
中部地域	11月28日(月)	19:00～	沖縄市民会館中ホール
宮古地域	12月20日(火)	14:30～	宮古島市中央公民館
八重山地域	12月21日(水)	14:30～	石垣市総合体育館会議室
南部地域	1月12日(木)	19:00～	糸満市工業団地協同組合研修室

シンポジウムの開催

期日:平成24年2月8日(水) (時間調整中)

会場:沖縄コンベンションセンター(予定)

43

平成23年度 地域説明会 「沖縄統合リゾートについて」

ご清聴ありがとうございました。



沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

TEL 098-866-2763

FAX 098-866-2767

E-mail aa081100@pref.okinawa.lg.jp

44

地域説明会「沖縄統合リゾートについて」 — アンケート記入用紙 —

本日の地域説明会のご感想等についてご記入下さい。

説明会終了後、出入口横の回収箱へご投函下さいますよう宜しくお願い致します。筆記用具をお持ちでない方は受付に用意してございますのでご利用下さい。

以下について番号を○で囲むか、ご記入をお願い致します。

女 性 ・ 男 性	10代 ・ 20代 ・ 30代 ・ 40代 ・ 50代 ・ 60代 ・ 70代 ・ 80代以上	
居住市町村名：()市・町・村	県外 ・ 国外

◆問 1 今回の地域説明会の開催をどこで知りましたか。

(1)新聞 (2)テレビ (3)ラジオ (4)ホームページ (5)チラシ (6)その他()

◆問 2 統合リゾートについて、どういうものか知っていましたか。

(1)知っていた (2)ある程度知っていた (3)あまり知らなかった (4)全く知らなかった

※「統合リゾート」とは、テーマパーク、シネマコンプレックス、ショッピング・グルメモール、国際会議場、ホテルなどにカジノを含んだ複合施設とされています。

◆問 3 本日の地域説明会の内容について、理解できましたか。

(1)十分理解できた (2)ある程度理解できた
(3)あまり理解できなかった (4)ほとんど理解できなかった

◆問 4 統合リゾートについて、どのようなイメージを持たれましたか。

(1)良いイメージのまま (2)良いイメージから悪いイメージに変わった
(3)悪いイメージから良いイメージに変わった (4)悪いイメージのまま
(5)その他()

◆問 5 統合リゾートを県内に導入した場合のメリットは何だとお考えですか。下記から最大2つまでお選び下さい。

(1)沖縄観光の振興につながる (2)新規雇用の創出につながる
(3)自治体の自主財源の増加につながる (4)経済波及効果が大きい
(5)娯楽や余暇の過ごし方の選択肢が増える (6)メリットはない
(7)分からない
(8)その他()

(裏面へ続きます)

◆問 6 統合リゾートを県内に導入した場合のデメリットは何だとお考えですか。下記から最大2つまでお選び下さい。

- (1)ギャンブル依存症患者が発生する
- (2)青少年への影響がある
- (3)暴力団等組織悪の介入がある
- (4)地域環境への影響(犯罪・騒音の発生、風紀の乱れ)がある
- (5)沖縄観光の目的・イメージに合わない
- (6)デメリットはない
- (7)分からない
- (8)その他()

◆問 7 今後県が観光の発展に向けてどのようなことに取り組むべきとお考えですか(複数選択可)。

- (1)沖縄の伝統文化を活用した観光
- (2)スポーツキャンプや大会等を活用した観光
- (3)エコツーリズム
- (4)リゾートウェディング
- (5)外国人を対象とした医療ツーリズム
- (6)国際会議や展示会などを活用した観光
- (7)その他()

◆その他、ご意見を自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

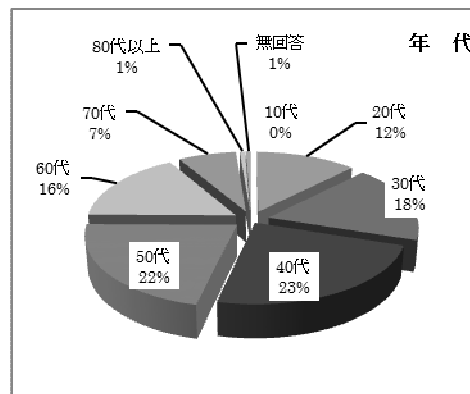
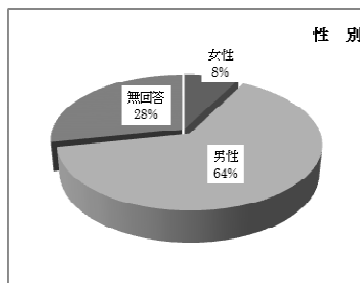
4. アンケート(総括)

参加者総数 244名 (うちアンケート提出者 153名)

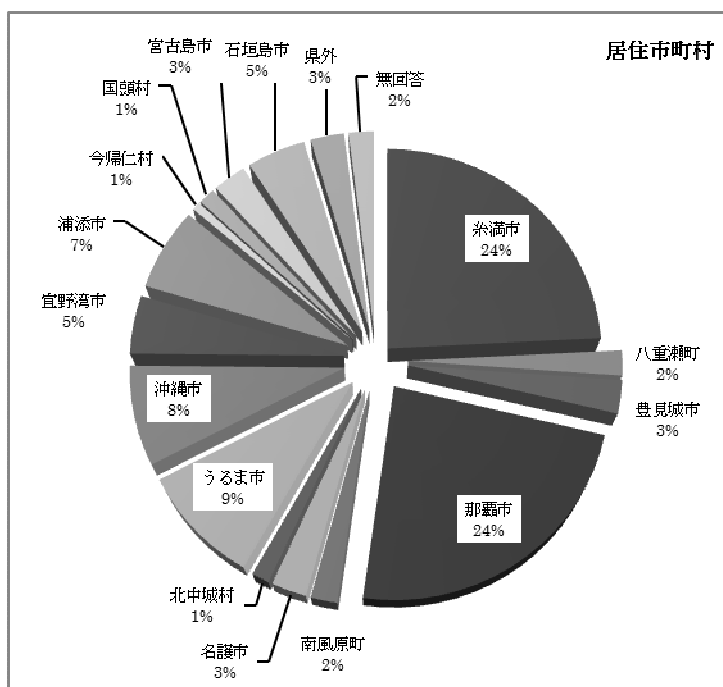
(1) 参加者について

参加者を性別で見ると男性が6割、女性が1割以下となっている。年代別では、40代が多く、次いで50代、30代となっている。また、参加者の居住市町村では、糸満市、那覇市、うるま市の順で多い。

性別	
女性	12
男性	98
無回答	43
合計	153



年代別	
10代	0
20代	19
30代	27
40代	36
50代	33
60代	25
70代	11
80代以上	1
無回答	1
合計	153



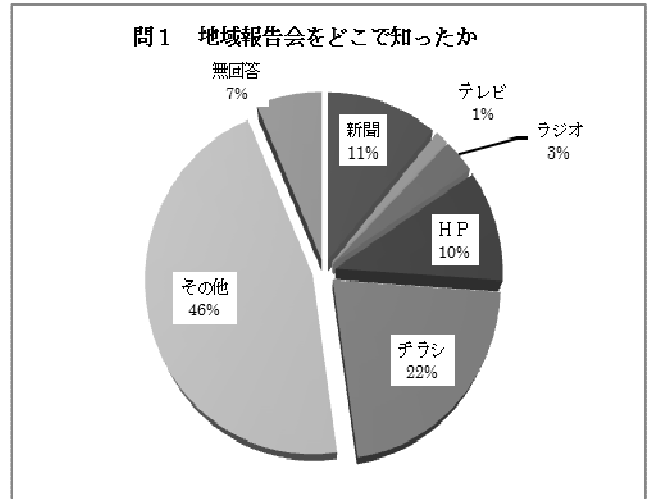
参加者の居住市町村別	
糸満市	37
八重瀬町	3
豊見城市	4
那覇市	36
南風原町	3
名護市	4
北中城村	2
うるま市	14
沖繩市	12
宜野湾市	7
浦添市	10
今帰仁村	1
国頭村	2
宮古島市	4
石垣島市	7
県外	4
無回答	3
合計	153

(2) 説明会の周知について

説明会の開催について、チラシや県HPでの案内をみての参加者が少なくない。その他が全体の 43%あり、内容も多様となっている。

問1. 今回の地域説明会の開催をどこで知りましたか

新聞	17
テレビ	2
ラジオ	5
HP	16
チラシ	33
その他	70
無回答	10
合計	153



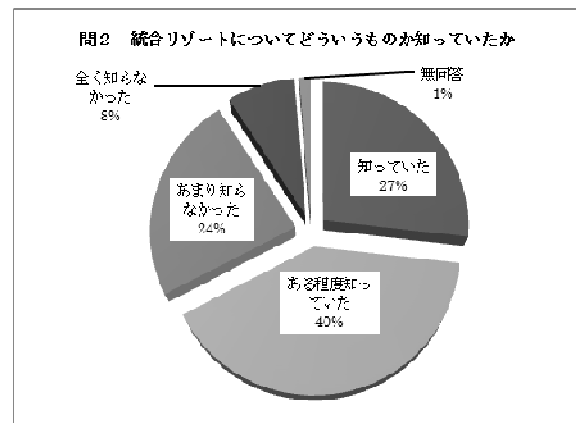
その他	会社内告知
知人から	友人の紹介
関係団体より	facebook
メール	観光協会から
FAX	

(3) 統合リゾートの認識について

「知っていた」、「ある程度知っていた」、をあわせると 63%となり、半数以上が統合リゾートを認識している。一方、「あまり知らなかった」、「全く知らなかった」、は 33%ある。

問2. 統合リゾートについて、どういうものか知っていましたか

知っていた	41
ある程度知っていた	62
あまり知らなかった	36
全く知らなかった	12
無回答	2
合計	153

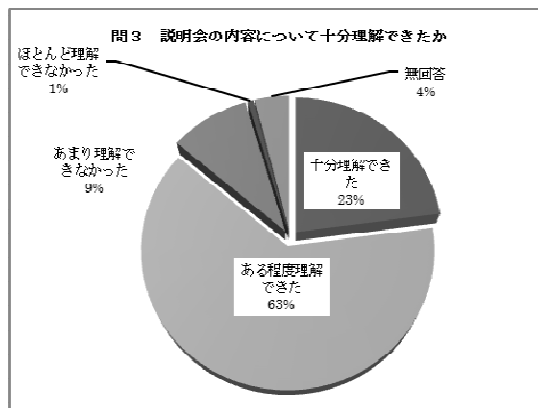


(4) 地域説明会の内容の理解について

説明会の内容について、「十分理解できた」、「ある程度理解できた」、をあわせると84%となり、一定以上の理解はされたものといえる。「あまり理解できなかった」、「ほとんど理解できなかった」をあわせると10%となっている。

問3. 本日の地域説明会の内容について理解できましたか

十分理解できた	35
ある程度理解できた	97
あまり理解できなかった	14
ほとんど理解できなかった	1
無回答	6
合計	153

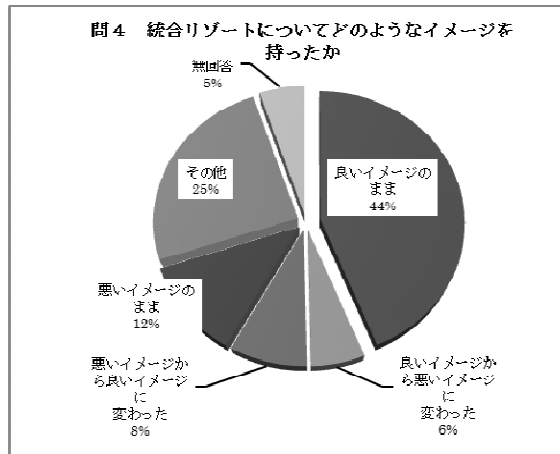


(5) 統合レポートのイメージについて

統合レポートのイメージについて、「良いイメージのまま」は43%、「悪いイメージから良いイメージに変わった」が8%となっている一方、「良いイメージから悪いイメージに変わった」、「悪いイメージのまま」を合わせると16%あった。

問4. 統合レポートについて、どのようなイメージを持たれましたか

良いイメージのまま	67
良いイメージから悪いイメージに変わった	9
悪いイメージから良いイメージに変わった	13
悪いイメージのまま	18
その他	38
無回答	8
合計	153



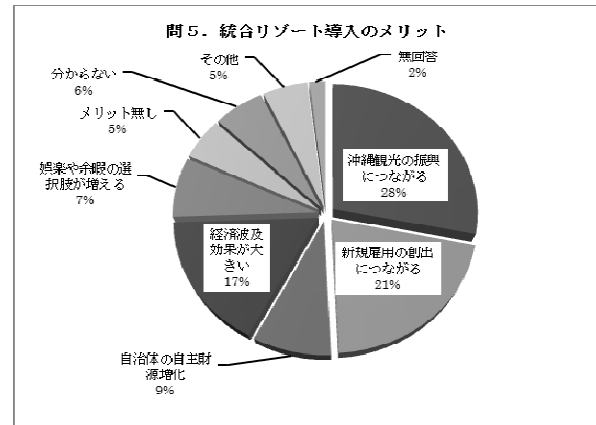
その他
分からない
まだ判断できない
曖昧な箇所がある為、良いイメージとは言えない
良い悪いという単純な話ではないように感じます
依存症以外にも失われつつある沖縄県人らしさが経済的に豊かになる事で更に深刻化する気がする。
中立
運営方法次第

(6) 統合リゾート導入によるメリットについて

「沖縄観光の振興につながる」に同意する参加者が28%ある。また、「新規雇用の創出につながる」が21%あり、雇用への期待が読み取れる。次いで「経済波及効果が大きい」との回答も17%となっている。また、少なからず「メリット無し」と答える参加者も5%ある。

問5. 統合リゾートを県内に導入する場合のメリット（複数回答）

沖縄観光の振興につながる	76
新規雇用の創出につながる	57
自治体の自主財源増化	23
経済波及効果が大きい	45
娯楽や余暇の選択肢が増える	20
メリット無し	14
分からない	16
その他	14
無回答	5



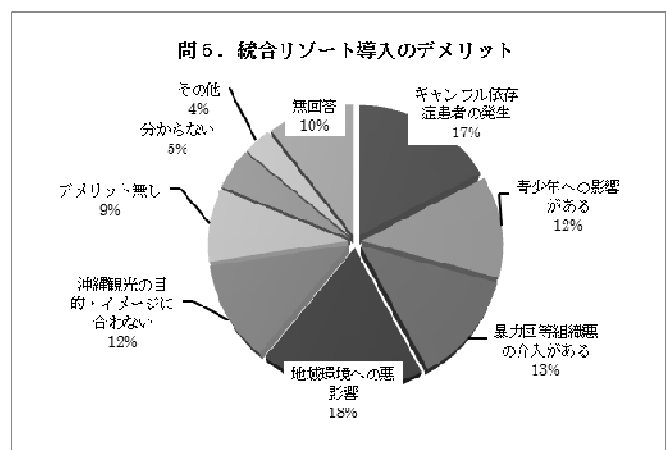
その他
理想を追いかけているだけに感じた
設問がおかしい
現在の観光関連産業による雇用では高収入が期待出来ない為、IR は県内産業にとって起爆剤になると思う。

(7) 統合リゾート導入によるデメリットについて

懸念されているデメリットについてもっとも多かったのが、「地域環境への悪影響」(18%)で、次いで「ギャンブル依存症の発生」(17%)、となっている。他に、同数で「沖縄観光の目的・イメージに合わない」(12%)、「暴力団等組織悪の介入がある」(13%)である。その他意見として、「既存施設の衰退」、「沖縄独自文化のイメージダウン」などへの懸念も示された。

問6. 統合リゾートを県内に導入した場合のデメリット（複数回答）

ギャンブル依存症患者の発生	45
青少年への影響がある	32
暴力団等組織悪の介入がある	34
地域環境への悪影響	48
沖縄観光の目的・イメージに合わない	31
デメリット無し	23
分からない	13
その他	9
無回答	27



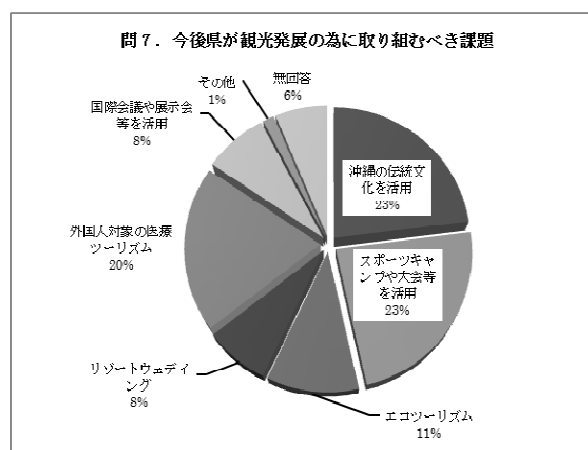
その他
収益性が薄い
沖縄独自の文化の印象が薄れ、独自性が弱くなる
カジノ観光-という発想がクルっている。
既存の施設がつぶれる。
今ある観光業の衰退(ホテル等)とそれに伴う失業者の増加
暴力団に変わるマフィア化された団体が出てくる可能性が有る
ホテルの数が不足

(8) 今後県が取り組むべき課題について

今後取り組むべき課題については、「沖縄の伝統文化の活用」、「スポーツキャンプや大会等を活用」がそれぞれ同数の23%、ついで「外国人対象の医療ツーリズム」への期待も多い。その他意見では、カジノ以外のアミューズメントの拡充、ロングステイ型リゾート観光といったハード整備、特価型メニューへのアプローチに加え、県内企業のサービスのレベルアップ、交通渋滞対策、環境保全が必要とした意見もみられた。

問7. 今後県が観光発展の為に取り組むべき課題（複数回答）

沖縄の伝統文化を活用	65
スポーツキャンプや大会等を活用	66
エコツーリズム	30
リゾートウェディング	21
外国人対象の医療ツーリズム	56
国際会議や展示会等を活用	22
その他	4
無回答	18



その他
カジノ以外のナイトアミューズメント拡充(ショー等)
DSL やUSJ の様なテーマパークを考えてほしい
ナイトツアー・全天候型施設の設置
一大グローバル産業の創出(IR 誘致等)
ロングステイ型リゾートを軸とした観光
外国人だけでなく、県外も視野に入れた医療ツーリズム
環境保全を！
沖縄県内企業のサービスのレベルアップ
都心における交通渋滞対策
統合リゾートがもたらすカジノのイメージは離島にはそぐわない
賛否両論があり、今後とも大いに議論を深めるべき！
適正な生活向上があればいい
沖縄観光は風評被害に対して弱いと思っております。デメリットの中に雇用の中で失業対策などがないのが気になります。
メリットもあるがデメリットも多い。成功すると思えない。観光客を一点に集中することは良くない。
もっと積極的に

